

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 タメニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6181 URL <https://tameny.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗沢 研丞
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 伊東 大輔 TEL 03-5759-2700
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,163	△0.8	△190	—	△232	—	△251	—
2022年3月期第3四半期	4,194	35.3	△200	—	△253	—	△309	—

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 △251百万円（-%） 2022年3月期第3四半期 △310百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△10.07	—
2022年3月期第3四半期	△15.75	—

（注）当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,957	△13	△0.3
2022年3月期	5,332	237	4.5

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 △13百万円 2022年3月期 237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,756	3.3	△195	—	△246	—	△230	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	24,988,000株	2022年3月期	24,982,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	129株	2022年3月期	129株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	24,983,660株	2022年3月期3Q	19,677,683株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「よりよい人生をつくる。」という企業理念と、「創造する力とおもいやり、おもてなしで、人々の心を満たし、活力ある社会の実現を支えます。」という存在意義（パーパス）のもと、婚活、カジュアルウェディング、テック、ライフスタイル、法人・自治体向け領域において、お客様が求める独自サービスを創出し、提供しています。

当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」）の業績は概ね計画通り進捗し、前年同期比で減収利益改善となりました。なお、セグメント別では婚活事業以外の事業が増収となりました。販売費及び一般管理費は、広告販促費が増加したものの人件費や地代家賃等が減少し前年同期比6.4%減となりました。この他、特別利益に休業等に係る助成金収入202百万円を計上し、特別損失に臨時休業等による損失（人件費等）222百万円を計上しました。

この結果、当第3四半期の売上高は4,163百万円（前年同期比 0.8%減）、営業損失は190百万円（前年同期は営業損失200百万円）、経常損失は232百万円（同 経常損失253百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は251百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失309百万円）となりました。なお、当社の重要な経営指標と位置付けるEBITDA（営業損益に減価償却費及びのれん償却費を加えて算出）は144百万円（同 13.2%増）と前第3四半期以降、引き続きの黒字となりました。

当社グループの報告セグメントごとの概況は次のとおりです。なお、従来「テック事業」に含めて表示していた婚活アプリ関連の収益は、当期より「婚活事業」に含めて表示しています。

（婚活事業）

主に付加価値の高い結婚相談所の運営と婚活パーティーの企画開発及び運営等を行っています。

当第3四半期は、結婚相談所で営業体制強化と段階的な広告強化を推進し、9月以降に新規入会者数が増加傾向に転じ、在籍会員数の漸減傾向も底打ちの兆しが見える状況となりました。また、婚活パーティーでは10月以降に開催数を絞り込んだことで参加者数が減少したものの、割引抑制と運営効率化等で前年同期水準の収益確保となりました。この結果、売上高は1,735百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は452百万円（同25.0%減）となりました。

<同事業の主な取り組み等>

- ・2022年4月、婚活パーティーで参加資格を22歳から18歳以上へ引き下げ
- ・2022年4月、新成人限定の婚活サポートセンター開設
- ・2022年6月、結婚相談所で首都圏を中心に交通広告再開、9月より東海／関西に拡大
- ・2022年9月、婚活パーティーで業界初のカップル成立仲介料型システム導入
- ・2023年1月、結婚相談所で入会資格を変更、幅広い顧客層へ成婚機会を提供
- ・婚活パーティーから結婚相談所への送客369名（前年同期比27.7%増）

<同事業の主要指標>

	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	2023年3月期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当第3四半期 連結累計期間
新規入会者数	3,914名	1,273名	1,050名	1,142名	3,465名
成婚退会者数	1,788名	581名	548名	572名	1,701名
成婚率	23.0%	24.8%	23.9%	25.7%	24.8%
在籍会員数（期末）	9,758名	9,259名	8,962名	8,718名	8,718名
パーティー開催数	3,828回	1,376回	1,216回	1,015回	3,607回
パーティー参加者数	45,229名	15,676名	13,614名	11,368名	40,658名

- (注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会することになります。
2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しています。
- (計算式) 「年間成婚退会者数」÷「年間平均在籍会員数」
- なお、第3四半期連結累計期間は通期の計算式に準じるため、以下の計算式にて算出しています。
- (計算式) 「第3四半期連結累計期間成婚退会者数×4/3」÷「第3四半期連結累計期間平均在籍会員数」
3. 成婚率は、小数点第二位を四捨五入しています。

(カジュアルウェディング事業)

主にカジュアルな挙式披露宴・少人数挙式・会費制パーティープロデュース（スマ婚シリーズ）、結婚式二次会プロデュース（2次会くん）、フォトウェディングプロデュース（LUMINOUS）を行っています。

当第3四半期は、スマ婚シリーズで施行件数が減少したものの、2次会くんで施行件数が大幅な増加となりました。また、LUMINOUSでは2年以内に新規出店した一部店舗で施行件数が減少したものの、全体としては高品質な衣装提供等により単価が上昇し、収益拡大となりました。なお、スマ婚シリーズは人的リソースの補強も含めた営業体制整備や新プロダクト投入が着実に進展し、足元では成約状況も改善傾向となっております。この結果、売上高は2,055百万円（前年同期比9.8%増）、営業損失はのれん償却費114百万円を計上し149百万円（前年同期は営業損失153百万円）となりました。

<同事業の主な取り組み等>

- ・スマ婚、2022年 オリコン顧客満足度®調査「格安ウエディング」総合ランキング 第1位獲得
- ・2022年7月、「LUMINOUS Nagoya」リニューアルオープン
- ・2022年10月、LUMINOUSで「リアルフォトウェディング体験フェア」開催
- ・2022年12月、LUMINOUSで「アニバーサリーフォトプラン・ワンスモアフォトプラン」提供開始
- ・2023年1月、スマ婚で高品質の装花「スマ花フラワー&テーブルコーディネート」提供開始

<同事業の主要指標>

	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	2023年3月期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当第3四半期 連結累計期間
(成約件数)					
スマ婚シリーズ	514件	177件	155件	173件	505件
2次会くん	323件	257件	202件	217件	676件
LUMINOUS	4,157件	1,163件	1,319件	1,185件	3,667件
(施行件数)					
スマ婚シリーズ	645件	143件	152件	166件	461件
2次会くん	229件	162件	157件	226件	545件
LUMINOUS	3,636件	1,024件	1,151件	1,271件	3,446件

(テック事業)

ITやテクノロジーを活用した婚活テック等の企画開発及び提供を行っています。

当第3四半期は、婚活事業者間の相互会員紹介プラットフォームであるコネクトシップに新たに利用事業者が加わり、当社結婚相談所を除いた利用会員数も増加し収益拡大となりました。また、2022年4月に設立した結婚相談所連盟は加盟数が緩やかに増加を続け、2022年7月に開始したコネクトシップを活用した婚活パーティーは定期的な開催に努めました。この結果、売上高は123百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は46百万円（同25.0%増）となりました。

<同事業の主な取り組み等>

- ・2022年4月、コネクトシップに「TMSコネクト」（株式会社TMS運営）加入
- ・2022年4月、新結婚相談所連盟「婚活アライアンスパートナーズ」設立
(コネクトシップとデータ連携可能)
- ・2022年7月、コネクトシップを活用した婚活パーティー「CONNECT-ship Party」始動

<同事業の主要指標>

	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	2023年3月期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当第3四半期 連結累計期間
コネクトシップ 利用会員数（期末）	30,947名	31,507名	31,217名	30,520名	30,520名
コネクトシップ お見合い成立件数	238,002件	76,835件	73,046件	68,758件	218,639件
コネクトシップ 利用事業者数	13社	13社	13社	13社	13社

(注) 上表のコネクトシップ利用会員数（期末）は、当社結婚相談所の利用会員数を含んでいます。

(ライフスタイル事業)

生活品質向上に資するサービス（保険・金融・不動産等）の提供等を推進しています。

当第3四半期は、保険販売で顧客ニーズに即した提案活動により新規保険契約証券数が伸長し、生産性の向上も相まって利益率が大幅に上昇しました。また、グループ内外からの顧客送客体制の構築にも引き続き注力しました。この結果、売上高は55百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は22百万円（同59.5%増）となりました。

<同事業の主な取り組み等>

- ・グループ外からの送客体制構築、ジュエリー関連企業等との連携開始
- ・結婚相談所で活動中の会員様向け金融セミナー等の開催強化
- ・保険販売で保険クリニックFC本部との連携強化

<同事業の主要指標>

	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	2023年3月期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当第3四半期 連結累計期間
新規保険契約証券数	317件	155件	138件	109件	402件

(法人・自治体向け事業)

社員総会等の企業イベントプロデュースや地方自治体向け婚活支援等を行っています。

当第3四半期は、企業イベントプロデュースでフルプロデュース型を中心に営業活動を行ったことで施行単価が上昇したものの、忘年会需要の低減や今後の顧客獲得に向け広告投資を強化したことから収益減少となりました。一方、地方自治体向け婚活支援では、積極的な営業活動で5つの自治体府県から婚活支援センターの運営や婚活支援システムの開発を受託しました。なお、婚活支援システムの開発提供に係る収益の大部分は第4四半期計上となります。この結果、売上高は208百万円（前年同期比2.0%増）、営業損失は31百万円（前年同期は営業利益19百万円）となりました。

<同事業の主な取り組み等>

(法人向け)

- ・eスポーツ活用の企業イベントプラン「eスポーツ チームビルディングパッケージ」提供開始（自治体向け）
- ・婚活支援システム「parms」、青森県、滋賀県、大分県、京都府、兵庫県へ提供決定
- ・婚活支援センター運営、滋賀県より新たに受託
- ・各種イベント・セミナー、和歌山県、秋田県、兵庫県等より45案件を受託、32案件を開催

<同事業の主要指標>

	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	2023年3月期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当第3四半期 連結累計期間
イベモン成約件数	222件	19件	64件	36件	119件
イベモン施行件数	146件	11件	64件	24件	99件

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ374百万円減少し、4,957百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、1,958百万円となりました。主な要因は、売掛金113百万円の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ267百万円減少し、2,998百万円となりました。主な要因は、のれん114百万円の減少、ソフトウェア108百万円の減少及び工具、器具および備品(純額)35百万円の減少によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、4,971百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、2,018百万円となりました。主な要因は、未払消費税65百万円の減少、買掛金19百万円の増加及び未払費用22百万円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、2,952百万円となりました。主な要因は、長期借入金73百万円の減少、長期未払金18百万円の減少及びリース債務5百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ251百万円減少し、△13百万円となりました。主な要因は、資本剰余金387百万円の減少及び利益剰余金136百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期連結業績予想については、2022年11月11日付「2023年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した内容から変更はございません。経営全般では、引き続き中長期視点で全事業の高収益体制の確立とプロダクトの競争力強化に努めるとともに、事業の選択と集中を加速させ、より強固な財務基盤の構築に取り組んでまいります。

なお、当該業績予想については、新型コロナウイルスの収束が依然見通せず、ウクライナ情勢等の地政学リスクもあり経済環境は不透明な状況が続くことが当期予想され、これらが一定程度業績に影響を及ぼすことを前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,556	1,219,278
売掛金	647,349	533,879
その他	210,792	246,884
貸倒引当金	△38,823	△41,153
流動資産合計	2,065,875	1,958,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	843,106	857,304
減価償却累計額	△230,530	△273,316
建物(純額)	612,576	583,988
工具、器具及び備品	369,706	349,416
減価償却累計額	△285,360	△300,547
工具、器具及び備品(純額)	84,345	48,869
その他	67,939	60,289
減価償却累計額	△39,433	△43,723
その他(純額)	28,506	16,566
有形固定資産合計	725,428	649,423
無形固定資産		
ソフトウェア	594,285	486,001
ソフトウェア仮勘定	4,990	32,526
のれん	1,375,902	1,261,244
その他	—	4,749
無形固定資産合計	1,975,178	1,784,521
投資その他の資産		
敷金	432,194	432,194
長期貸付金	127,664	127,664
投資有価証券	131,000	131,000
その他	2,645	1,738
貸倒引当金	△127,664	△127,664
投資その他の資産合計	565,840	564,933
固定資産合計	3,266,447	2,998,879
繰延資産	118	—
資産合計	5,332,441	4,957,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,198	127,705
短期借入金	880,432	885,184
1年内返済予定の長期借入金	596,099	584,398
未払法人税等	5,522	24
その他の引当金	9,690	17,736
その他	445,836	403,947
流動負債合計	2,045,779	2,018,997
固定負債		
長期借入金	2,765,734	2,692,682
資産除去債務	204,218	205,187
その他	79,387	54,846
固定負債合計	3,049,339	2,952,716
負債合計	5,095,118	4,971,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,201
資本剰余金	1,140,198	752,275
利益剰余金	△946,816	△810,360
自己株式	△59	△59
株主資本合計	237,323	△13,943
純資産合計	237,323	△13,943
負債純資産合計	5,332,441	4,957,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,194,692	4,163,123
売上原価	994,408	1,169,819
売上総利益	3,200,284	2,993,303
販売費及び一般管理費	3,400,672	3,184,198
営業損失(△)	△200,388	△190,895
営業外収益		
受取保証料	2,368	—
受取利息	5,716	2,740
貸倒引当金戻入額	3,270	—
持分法による投資利益	10,002	—
その他	508	859
営業外収益合計	21,867	3,599
営業外費用		
支払利息	27,566	24,945
支払手数料	41,448	19,405
その他	5,573	618
営業外費用合計	74,587	44,969
経常損失(△)	△253,108	△232,264
特別利益		
関係会社株式売却益	88,927	—
助成金収入	181,832	202,388
その他	962	792
特別利益合計	271,723	203,181
特別損失		
減損損失	30,892	—
臨時休業等による損失	288,445	222,742
その他	10,514	0
特別損失合計	329,852	222,742
税金等調整前四半期純損失(△)	△311,238	△251,826
法人税等	△1,284	△157
四半期純損失(△)	△309,953	△251,669
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△309,953	△251,669

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△309,953	△251,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,003	—
その他の包括利益合計	△1,003	—
四半期包括利益	△310,956	△251,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△310,956	△251,669
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢の影響について)

新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度の決算短信に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアルウ ェディング事 業 (注) 1	テック事業	ライフスタ イル事業	法人・自治 体向け事業	計		
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	1,984,549	1,871,054	99,829	39,079	199,336	4,193,848	843	4,194,692
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,984,549	1,871,054	99,829	39,079	199,336	4,193,848	843	4,194,692
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	660	606	641	13,610	4,604	20,122	△20,122	—
計	1,985,209	1,871,660	100,470	52,690	203,940	4,213,970	△19,278	4,194,692
セグメント利益 又は損失(△)	603,919	△153,272	37,374	13,817	19,052	520,891	△721,280	△200,388

- (注) 1. カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額114,658千円が含まれております。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△721,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で
 す。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

婚活事業セグメントにおいて、店舗資産の減損損失21,556千円を計上しており、カジュアルウェディング
 事業セグメントにおいて、店舗資産の減損損失6,566千円を計上しております。また、テック事業セグメン
 トにおいて、ソフトウェアの減損損失2,769千円を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアルウ ェディング事 業 (注) 1	テック事業	ライフスタ イル事業	法人・自治 体向け事業	計		
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	1,734,207	2,055,054	123,053	44,650	206,158	4,163,123	—	4,163,123
その他の収益								
外部顧客への 売上高	1,734,207	2,055,054	123,053	44,650	206,158	4,163,123	—	4,163,123
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	980	687	544	10,752	1,914	14,878	△14,878	—
計	1,735,187	2,055,741	123,597	55,403	208,072	4,178,002	△14,878	4,163,123
セグメント利益 又は損失 (△)	452,832	△149,415	46,734	22,043	△31,120	341,075	△531,970	△190,895

- (注) 1. カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額114,658千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△531,970千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で
す。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「テック事業」に含めて表示していた婚活アプリ関連の収益は、第1四半期連結会計期間より「婚活
事業」に含めて表示しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを
記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大及び緊急事態宣言の影響により、2021年3月期に親会社株主に帰属する当期純損失が2,316百万円となり、2021年3月期連結会計年度末の純資産が△399百万円となりました。そして、これを主因に継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況となりました。このため、当社グループでは全社一丸となって短期業績回復と資本増強も含めた財務基盤強化を推し進めてきました。この結果、2022年3月期には親会社株主に帰属する当期純損失が320百万円となり、2022年3月期連結会計年度末の純資産が237百万円となりました。

しかしながら、短期業績回復に加え、中長期視点で高収益体制の確立とプロダクトの競争力強化を推進する過程で、2023年3月期第3四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純損失が251百万円となり、2023年3月期第3四半期連結会計期間末の純資産が△13百万円となりました。このため、現在も継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が続いていますが、2023年3月期第4四半期以降にこれまでの各種施策が着実な成果となって表れ、かつ新たに事業の選択と集中や更なる財務基盤強化等の各種施策を検討し進めていく方針であることから、当社では継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。なお、2023年3月期連結会計年度末の純資産については、前述の各種施策を推し進めることで正の値になることを見込んでいます。